

基幹統計調査の回収率の状況

令和4年9月22日

総務省 第4WG 事務局

分析に使用したデータ

- ① 平成31年 予備的調査の報告内容（基幹統計調査） ※
- ② 令和 4年 点検・確認の報告内容（基幹統計調査） ※
- ③ 令和 3年 統計法施行状況報告の報告内容

※ 1つの基幹統計調査で複数の調査が報告された場合、複数としてカウント

④ 以下の基幹統計調査を除く

- ・ 2年以上の周期調査
- ・ 手法が特殊なもの、報告義務者が自治体であるもの
 - （小売物価統計調査、人口動態調査、医療施設調査（動態調査）、建築物着工統計調査・住宅着工統計調査、港湾調査）
- ・ 最近、統廃合されたもの
 - （工業統計調査、特定サービス産業実態調査）
- ・ 最近、全面的な見直しが行なわれ、①と②の結果における回収率の接続ができないもの
 - （個人企業経済調査、自動車輸送統計調査、建設工事費調査）
- ・ 数年間、回収率の計算ができないもの
 - （薬事工業生産動態統計調査）

分析に使用したデータ

労働力調査
家計調査
科学技術研究調査

法人企業統計調査-年次別調査
法人企業統計調査-四半期別調査
民間給与実態統計調査

学校基本調査

毎月勤労統計調査-特別調査
毎月勤労統計調査-全国調査
賃金構造基本統計調査
国民生活基礎統計-所得票
国民生活基礎統計-世帯票

牛乳乳製品統計調査-基礎調査
牛乳乳製品統計調査-月別調査（本社）
牛乳乳製品統計調査-月別調査（牛乳処理場・乳製品工場）
作物統計調査-関係団体
作物統計調査-農業経営体
海面漁業生産統計調査
木材統計調査-木材統計調査月別調査票（製材月別調査、合単板月別調査の合算）
木材統計調査-木材統計調査基礎調査票
農業経営統計調査-i) 営農類型別経営統計
農業経営統計調査-i-1) 営農類型別経営統計（個別経営）
農業経営統計調査-i-2) 営農類型別経営統計（組織法人経営）
農業経営統計調査-ii) 農畜産物生産費統計
農業経営統計調査-ii-1) 農産物生産費統計
農業経営統計調査-ii-2) 畜産物生産費統計

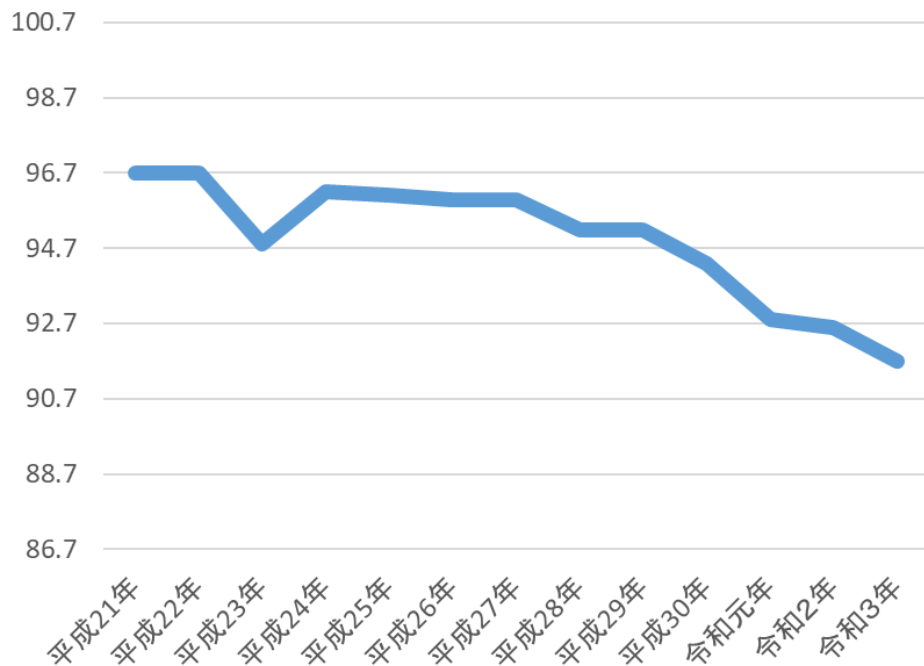
経済産業省生産動態統計調査
ガス事業生産動態統計調査
石油製品需給動態統計調査
商業動態統計調査-企業調査
商業動態統計調査-事業所調査
経済産業省特定業種石油等消費統計調査
経済産業省企業活動基本調査

造船造機統計-造船調査
造船造機統計-造機調査
鉄道車両等生産動態統計-鉄道車両生産（新造）調査票
鉄道車両等生産動態統計-鉄道車両生産（改造・修理）調査票
鉄道車両等生産動態統計-鉄道車両部品及び鉄道信号保安装置生産調査票
鉄道車両等生産動態統計-索道搬器運行装置生産調査票
建設工事統計-建設工事受注動態統計調査
建設工事統計-建設工事施工統計調査
建設工事統計-大手50社調査
船員労働統計-第1号調査
船員労働統計-第2号調査
船員労働統計-第3号調査
内航船舶輸送統計-自家用船舶輸送実績調査（年度単位）
内航船舶輸送統計-内航船舶輸送実績調査（年度単位）

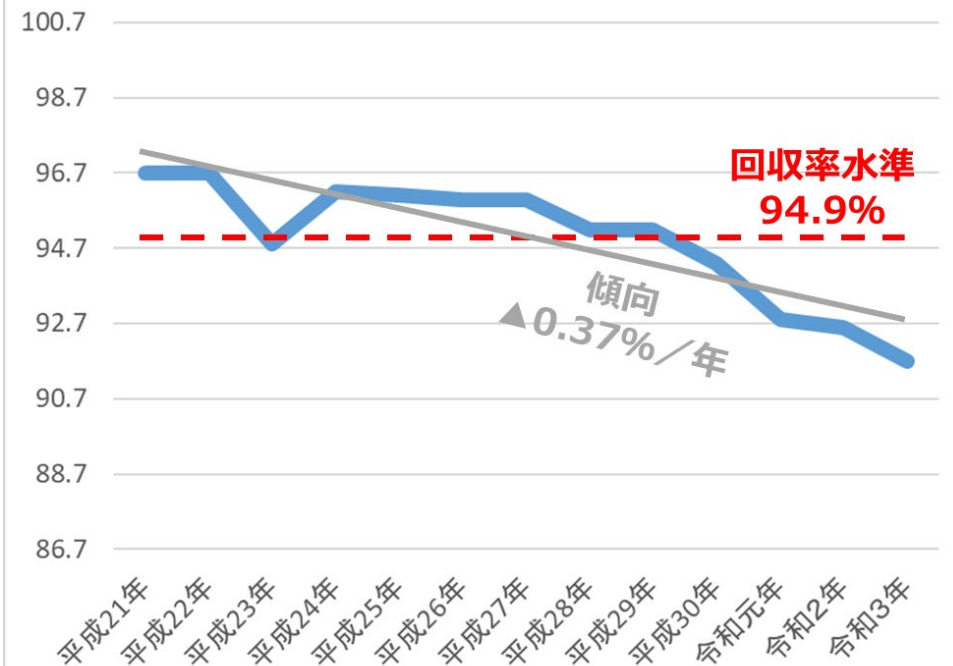
回収率の水準と傾向

- ☑ 平成21年～令和3年の各年の回収率の13データを、回収率水準（各年の回収率の単純平均）と傾向（時間軸を説明変数とする直線回帰の係数、1年当たりの回収率の変化量）の2変量に集約

A省 世帯対象統計調査 回収率の推移

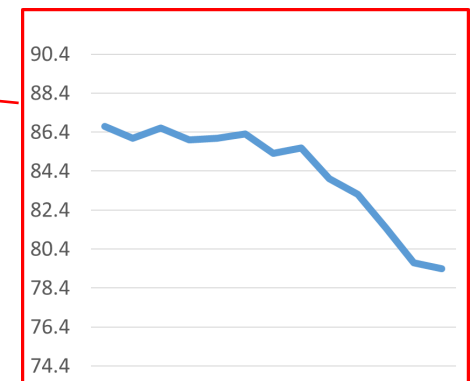
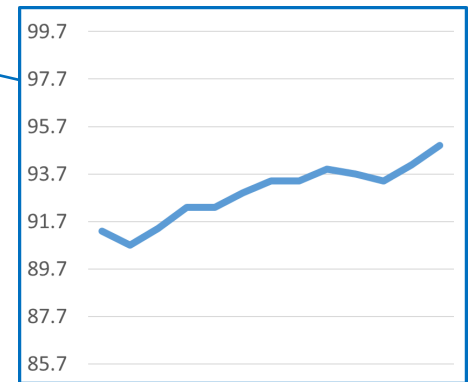
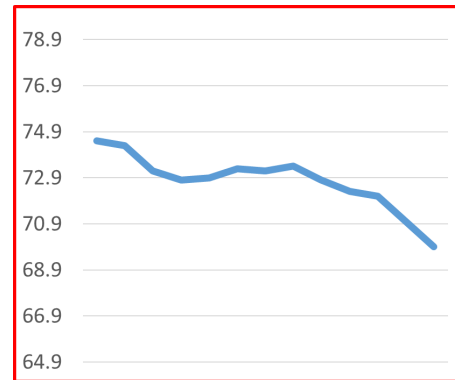
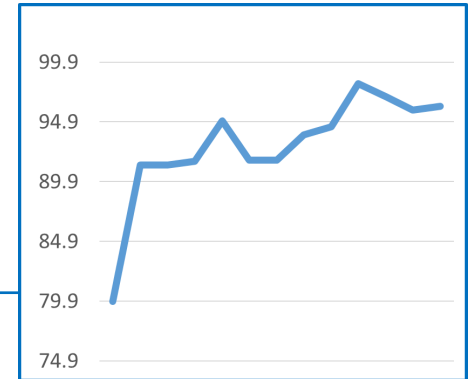
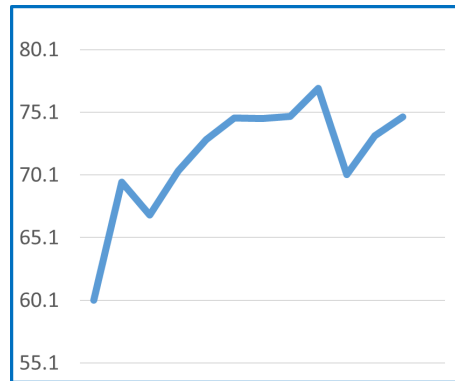
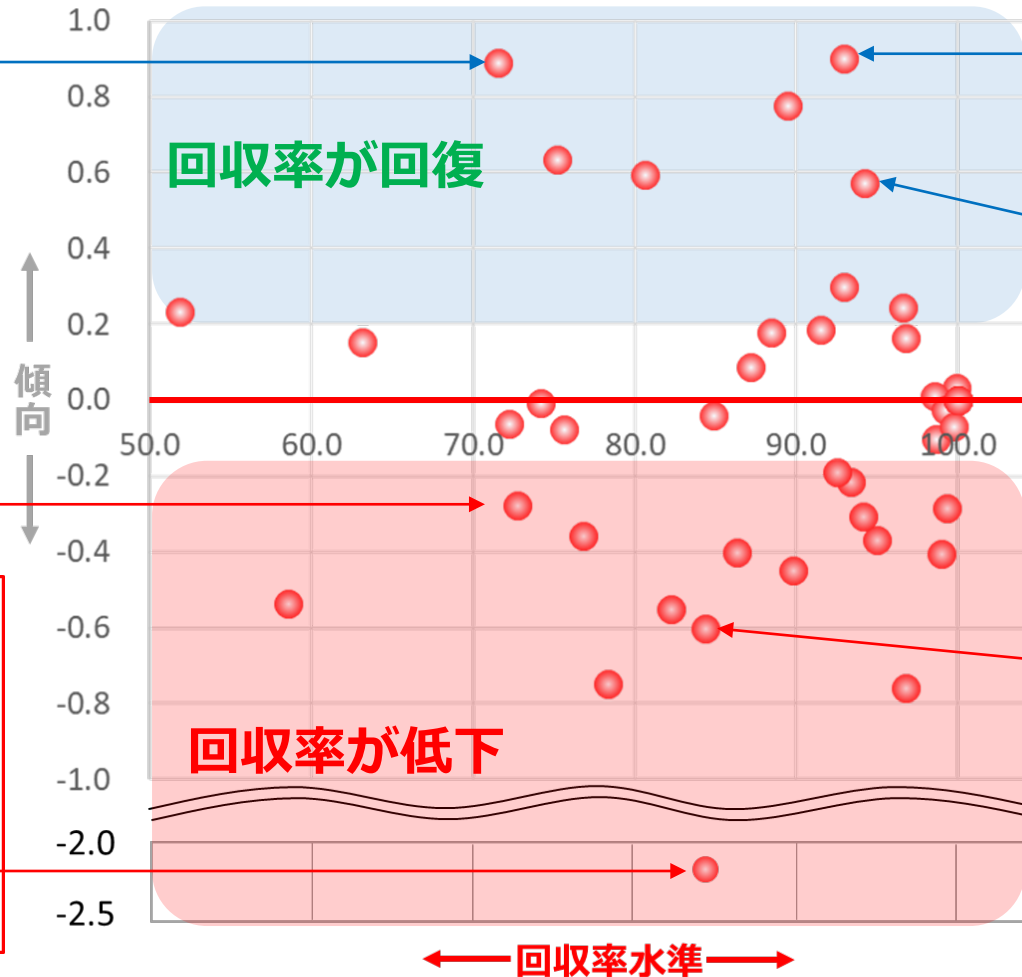


A省 世帯対象統計調査 回収率の推移



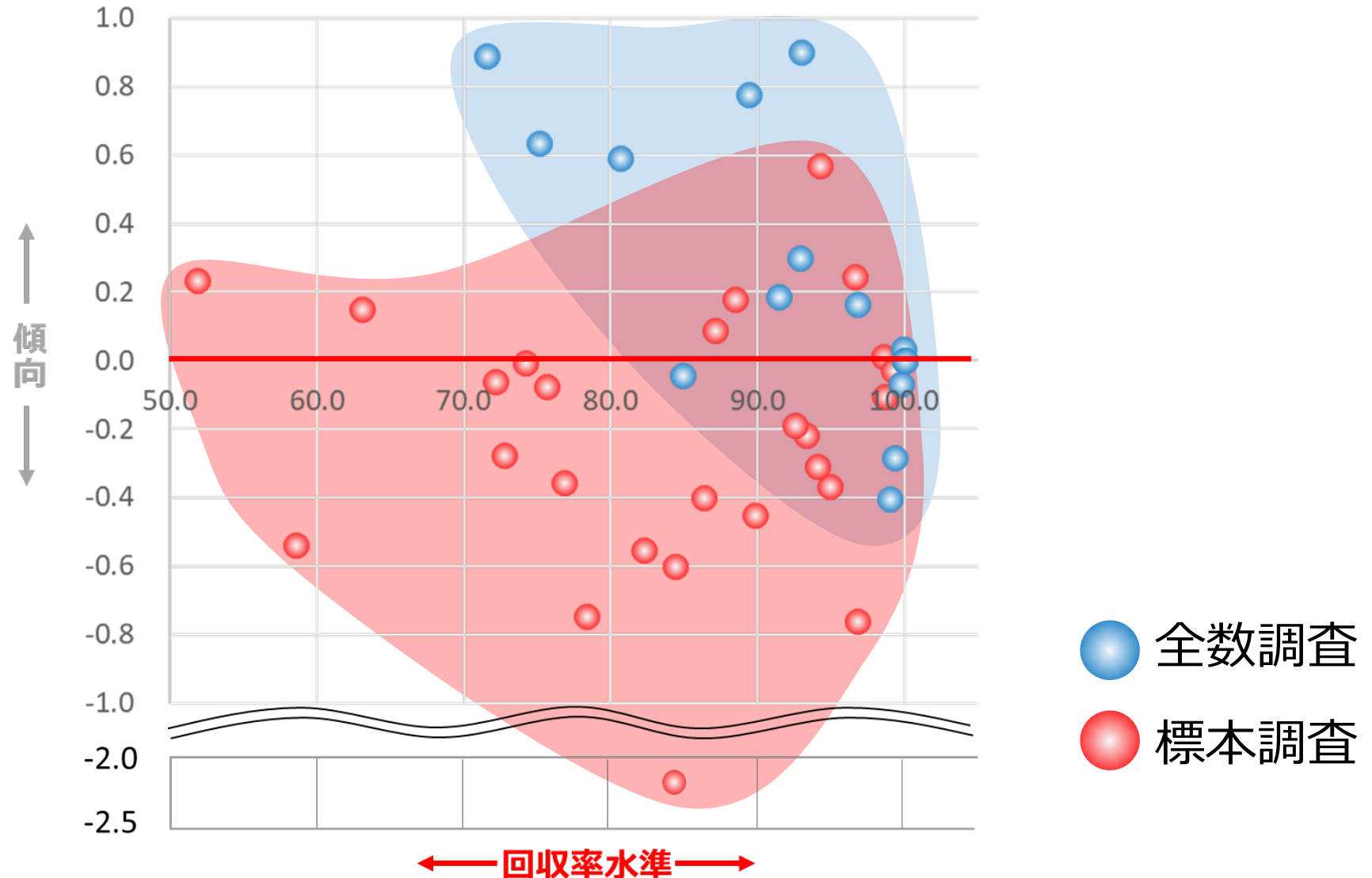
回収率の水準と傾向

- ☑ 回収率水準を横軸、傾向を縦軸にプロットした図が以下の図
- ☑ 回収率は低下傾向のみならず、回復傾向にある基幹統計調査も複数存在



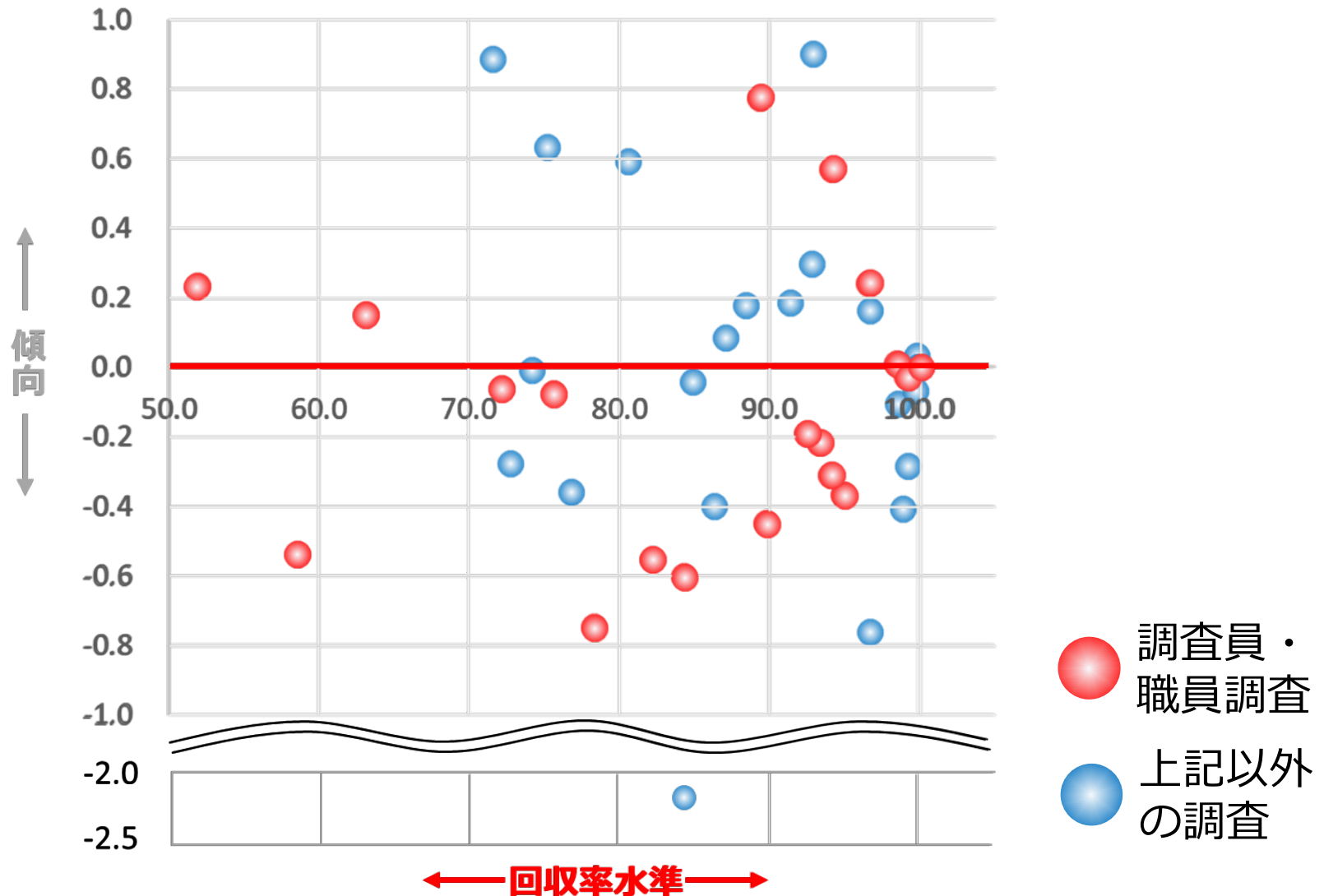
全数調査と標本調査

- ☑ 全数調査は右上（回収率の水準が高く、回収率の低下傾向も強くない）に分布、一方、標本調査は左下（回収率の水準が低く、回収率の低下傾向が強い）に分布



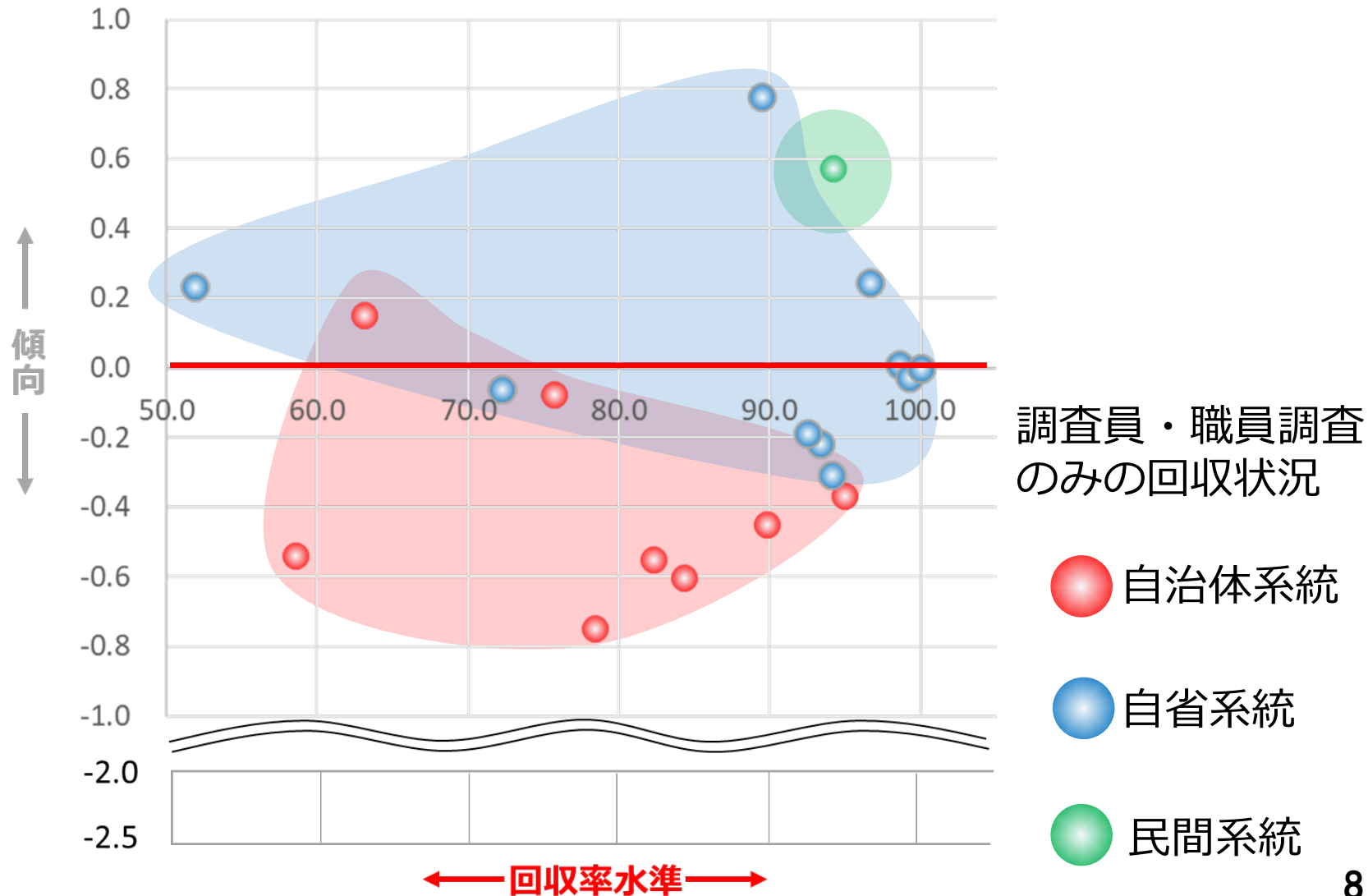
調査員調査・職員調査とそれ以外の調査

- ☑ 調査方法に応じて●調査員・職員調査と●それ以外の調査に分けて傾向を確認
- ☑ 調査員・職員調査がプロット図の下の方に分布



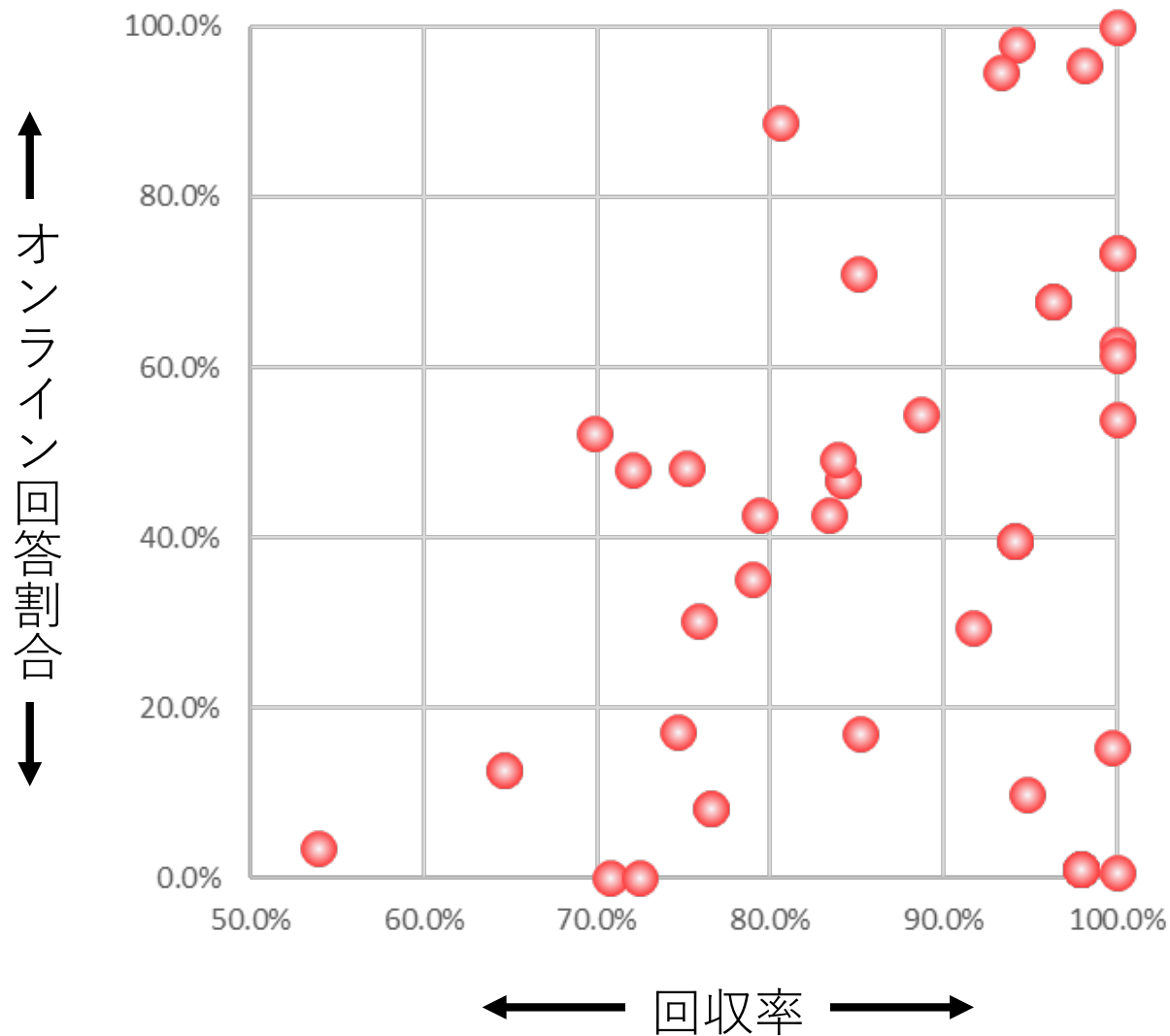
調査員調査・職員調査

- ☑ 調査員調査・職員調査を●自治体系統、●自省系統、●民間系統に分けて見ると、特に自治体系統の調査員調査・職員調査が回収率の低下傾向が強い



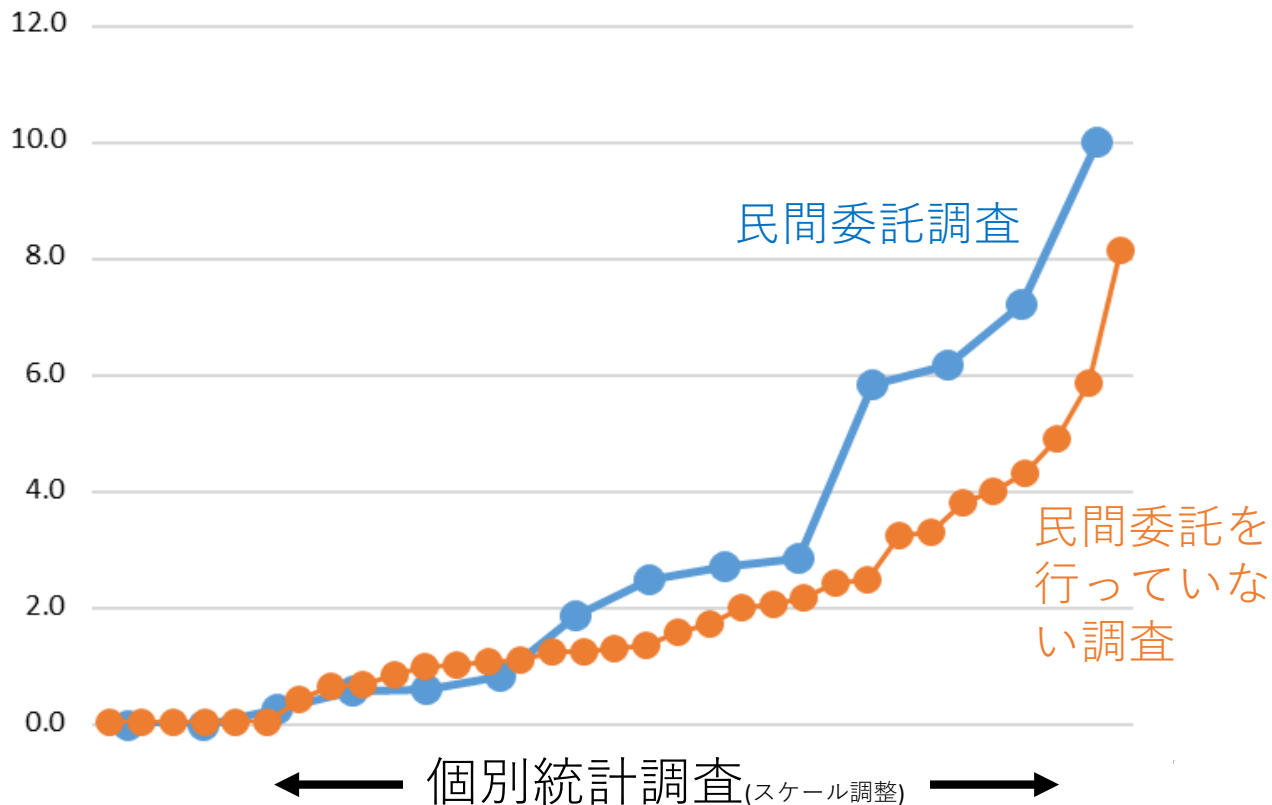
回収率と回答者に占めるオンライン回答割合

- オンライン回答割合が高い調査は回収率が高い傾向が見られる



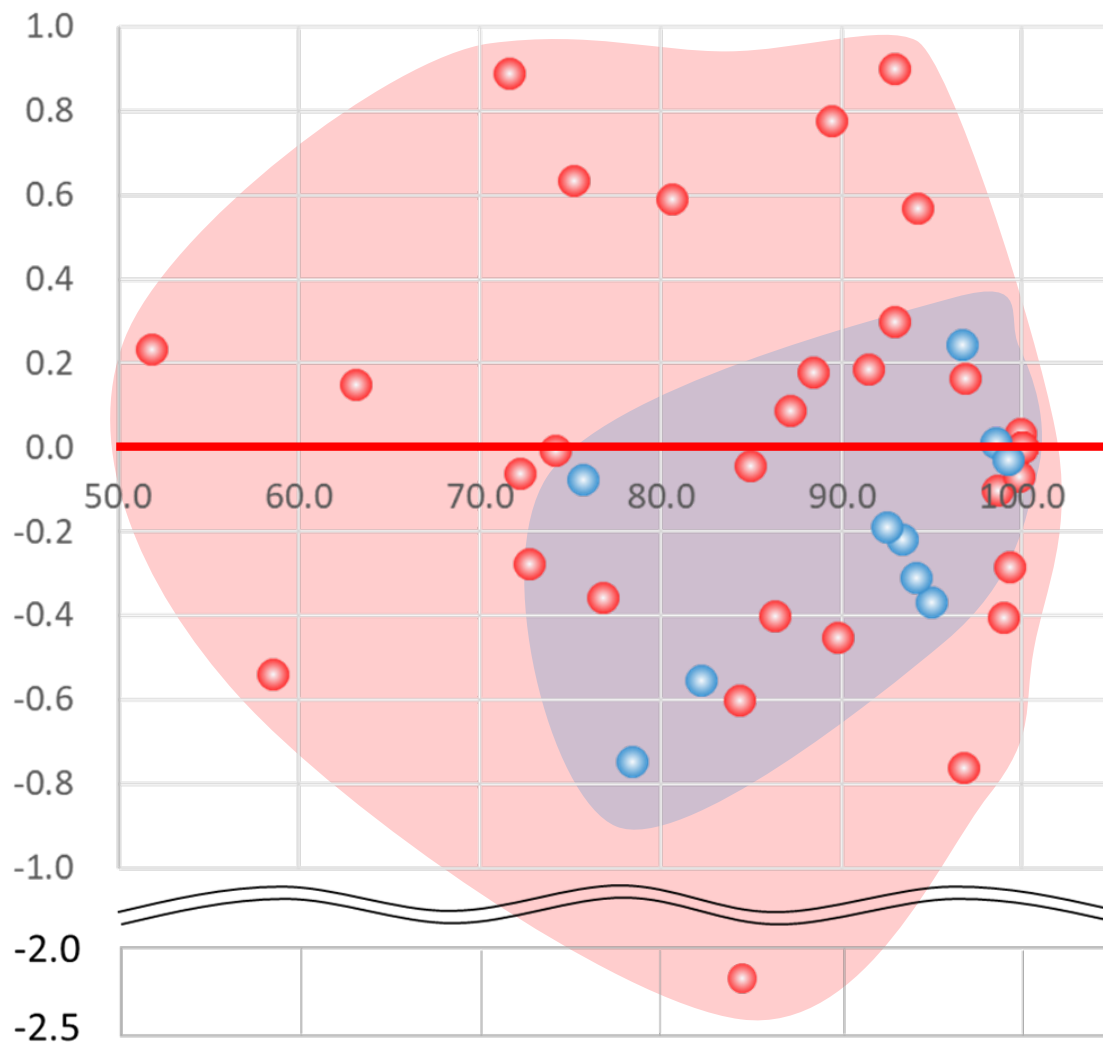
実査を民間委託している調査

- ✓ 実査業務を民間委託している調査では、受託事業者の交代の際に、回収率が大きく変動する場合がある。実査を①民間委託している14の統計調査と、②自治体や自省で行う33の統計調査において、 $R(t)$ ：t年の回収率として、 $\{\sum [R(t)-R(t-1)]^2 / (t-1)\}^{0.5}$ で定義される変動量の平均は、①：3.0、②：1.9と、民間委託している統計調査の回収率の変動の方が大きい。
- ✓ 変動量の大きい順に統計調査をソートして統計毎の変動量をプロットすると総じて民間委託を行っている調査の変動が高いことが確認される。



事業所・企業調査と世帯・個人調査

- ☑ 事業所・企業対象調査は、回収率の低下・向上の双方の調査がある一方、世帯・個人対象調査は総じて回収率の低下傾向域にプロット

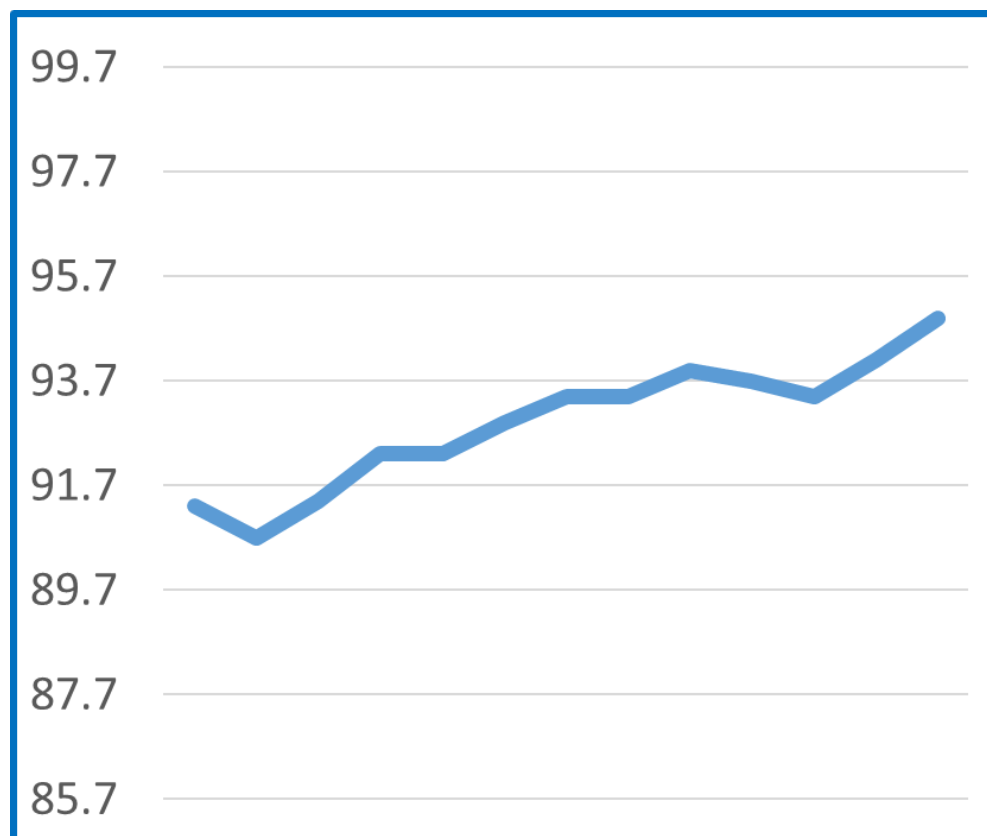


- 事業所・企業対象調査
- 世帯・個人対象調査

参考となる取組

- ☑ 以下の調査は、厳しい環境の中で、調査方法の切り替え、本省職員がオンライン調査で回答するよう直接依頼する、などの地道な取組の積み重ねによって着実に回収率を回復させている。

ある月次基幹統計調査の回収率の推移
(平成21年～令和3年)



【取組内容】

- ① 複数の調査システムを国直轄（民間委託）に一本化。その変更説明の際、一部事業所に本省職員が出向き、システム変更の理解及びオンライン回答を推奨。
- ② 調査用品類発送時に、オンライン回答用の専用IDとパスワードを紙回答事業所全てに付与したお知らせを同封し、オンライン回答を推奨。
- ③ 委託事業者の創意・工夫。報告内容に応じて、主担当・副担当職員配置などにより、調査対象事業所との関係構築による風通しの良い調査環境が効果を上げている。